

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911

(URL http://www.sfc.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 経理部長

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

東京都



氏名 矢野 龍

氏名 梅咲 直照

TEL (03) 6730-3512

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	598,853	4.8	13,991	4.4	15,477	0.8
16年3月期	571,275	1.2	14,635	106.4	15,362	73.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	7,136	8.6	40 32	-	-	5.1	4.7	2.6
16年3月期	7,812	-	44 13	-	-	6.0	4.6	2.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 176,015,931株 16年3月期 176,123,714株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	13 00	6 50	6 50	2,288	32.2	1.6
16年3月期	13 00	6 50	6 50	2,289	29.5	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	330,096	141,754	42.9	805 42
16年3月期	332,914	136,879	41.1	777 17

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 175,950,593株 16年3月期 176,073,798株

期末自己株式数 17年3月期 653,288株 16年3月期 530,083株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	
中間期	287,000	2,000	1,000	6 50	-	-
通期	626,000	16,000	9,500	-	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 77銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績は見通しと異なる結果となる場合がありえることをご承知おき願います。

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減 H16.3.31～ H17.3.31	科 目	前事業年度	当事業年度	増減 H16.3.31～ H17.3.31
	H16.3.31	H17.3.31			H16.3.31	H17.3.31	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	237,310	230,066	7,244	流動負債	179,772	169,553	10,219
1. 現金及び預金	26,014	18,197	7,817	1. 支払手形	21,222	22,142	920
2. 受取手形	38,427	41,245	2,819	2. 買掛金	23,076	24,303	1,227
3. 売掛金	33,454	36,876	3,422	3. 工事未払金	67,881	64,319	3,563
4. 完成工事未収入金	1,002	1,527	525	4. 短期借入金	3,596	1	3,595
5. 有価証券	39,356	31,045	8,311	5. 未払金	5,040	5,699	660
6. 商品	9,889	12,208	2,319	6. 未払法人税等	5,625	3,162	2,463
7. 販売用不動産	5,890	10,543	4,653	7. 未払消費税等	1,151	293	858
8. 未成工事支出金	10,772	9,357	1,416	8. 未払費用	552	588	36
9. 前渡金	36	108	73	9. 前受金	895	898	2
10. 前払費用	329	675	346	10. 未成工事受入金	32,176	29,327	2,849
11. 繰延税金資産	7,393	9,046	1,652	11. 預り金	12,059	9,814	2,245
12. 短期貸付金	84	24	60	12. 前受収益	1,093	1,033	59
13. 関係会社短期貸付金	13,156	10,331	2,825	13. 賞与引当金	4,800	5,200	400
14. 未収入金	52,693	50,158	2,535	14. 完成工事補償引当金	586	833	247
15. その他	150	153	3	15. 関係会社整理損失引当金	-	1,867	1,867
16. 貸倒引当金	1,334	1,427	93	16. その他	21	75	54
固定資産	95,603	100,030	4,427	固定負債	16,262	18,789	2,527
1. 有形固定資産	27,406	28,222	816	1. 預り保証金	4,066	3,988	78
(1) 建物	5,294	6,362	1,068	2. 退職給付引当金	8,802	11,121	2,319
(2) 構築物	604	600	4	3. 役員退職慰労引当金	502	530	28
(3) 機械及び装置	146	164	18	4. 関係会社事業損失引当金	2,892	3,150	258
(4) 車両運搬具	15	17	3				
(5) 工具器具備品	530	894	364	負 債 合 計	196,034	188,343	7,692
(6) 土地	10,259	9,372	887				
(7) 林木	8,354	8,374	19	資 本 の 部			
(8) 造林起業	612	522	89	資本金	27,672	27,672	-
(9) 建設仮勘定	1,594	1,917	323	資本剰余金	25,651	25,654	3
2. 無形固定資産	5,068	4,907	161	1. 資本準備金	25,651	25,651	-
(1) 電話加入権	175	175	0	2. 自己株式処分差益	0	3	3
(2) 借地権	4	36	32	利益剰余金	74,974	79,782	4,808
(3) 林道利用権	309	298	11	1. 利益準備金	2,857	2,857	-
(4) 施設利用権	4	6	1	2. 任意積立金	63,825	68,625	4,800
(5) ソフトウェア	4,576	4,393	183	(1) 圧縮記帳積立金	1,638	1,638	-
3. 投資その他の資産	63,129	66,901	3,772	(2) 別途積立金	62,187	66,987	4,800
(1) 投資有価証券	35,746	39,222	3,476	3. 当期末処分利益	8,292	8,299	8
(2) 関係会社株式	11,839	11,700	139	その他有価証券評価差額金	8,945	9,142	197
(3) 長期貸付金	145	135	10	自己株式	363	496	133
(4) 従業員長期貸付金	61	39	22				
(5) 関係会社長期貸付金	8,375	6,458	1,917	資 本 合 計	136,879	141,754	4,874
(6) 滞留債権・更生債権等	1,769	1,477	292				
(7) 長期前払費用	973	1,103	130				
(8) 繰延税金資産	3,854	3,950	95				
(9) その他	4,314	4,547	232				
(10) 貸倒引当金	3,948	1,729	2,218				
資産合計	332,914	330,096	2,818	負債及び資本合計	332,914	330,096	2,818

個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減率 %
	H15.4.1～H16.3.31	百分比 %	H16.4.1～H17.3.31	百分比 %	
売上高	(571,275)	(100.0)	(598,853)	(100.0)	(4.8)
1.売上高	269,697		290,768		
2.完成工事高	301,579		308,085		
売上原価	(481,585)	(84.3)	(508,025)	(84.8)	(5.5)
1.売上原価					
(1)商品期首たな卸高	18,081		17,995		
(2)当期商品仕入高	257,124		284,329		
合計	275,204		302,323		
(3)商品期末たな卸高	17,995		23,827		
売上原価	257,210		278,497		
2.完成工事原価	224,375		229,529		
売上総利益	89,690	15.7	90,828	15.2	1.3
販売費及び一般管理費	75,056	13.1	76,837	12.9	2.4
営業利益	14,635	2.6	13,991	2.3	4.4
営業外収益	(2,321)	(0.4)	(2,742)	(0.5)	(18.2)
1.受取利息	313		202		
2.有価証券利息	15		12		
3.仕入割引	655		658		
4.受取配当金	613		984		
5.その他	724		886		
営業外費用	(1,594)	(0.3)	(1,256)	(0.2)	(21.2)
1.支払利息	44		25		
2.売上割引	275		318		
3.販売用不動産等評価損	589		47		
4.その他	685		866		
経常利益	15,362	2.7	15,477	2.6	0.8
特別利益	(13,063)	(2.3)	(844)	(0.1)	(93.5)
1.固定資産売却益	34		37		
2.投資有価証券売却益	79		806		
3.子会社清算益	56		-		
4.過去勤務債務償却額	8,779		-		
5.数理計算差異一括処理額	4,115		-		
特別損失	(7,270)	(1.3)	(5,564)	(0.9)	(23.5)
1.減損損失	1,060		924		
2.投資有価証券売却損	-		36		
3.関係会社株式評価損	433		209		
4.関係会社貸倒引当金繰入額	2,500		-		
5.関係会社事業損失引当金繰入額	2,892		-		
6.関係会社整理損失	-		3,908		
7.本社移転費用	-		487		
8.その他	385		-		
税引前当期純利益	21,155	3.7	10,757	1.8	49.1
法人税、住民税及び事業税	7,500	1.3	5,500	0.9	
法人税等調整額	5,843	1.0	1,879	0.3	
当期純利益	7,812	1.4	7,136	1.2	8.6
前期繰越利益	1,625		2,307		
中間配当額	1,145		1,144		
当期末処分利益	8,292		8,299		

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		8,292		8,299
利益処分額				
1．配当金	1,144		1,144	
	(1株につき6.5円)		(1株につき6.5円)	
2．取締役賞与金	40		40	
3．任意積立金				
別途積立金	4,800	5,984	4,800	5,984
次期繰越利益		2,307		2,316

(注) 平成16年12月10日に1,144百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (4) 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。
- (2) ヘッジ手段
為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。
- (3) ヘッジ対象
社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,589 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,564 百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対する資産及び負債は次のとおりであります。	2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対する資産及び負債は次のとおりであります。
受取手形 759 百万円	受取手形 739 百万円
売掛金 1,553	売掛金 1,580
未収入金 14,722	前渡金 0
支払手形 5	未収入金 14,458
買掛金 2,358	支払手形 2
工事未払金 15,974	買掛金 1,907
未払金 1,343	工事未払金 14,981
預り金 10,702	未払金 1,995
	未成工事受入金 478
	預り金 8,885
3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額771百万円が控除 されております。	3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額787百万円が控除 されております。
4. 保証債務 13,833 百万円	4. 保証債務 19,704 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
売上高 11,891 百万円	売上高 12,363 百万円
当期仕入高 70,914	当期仕入高 73,825
営業外収益	営業外収益
受取利息 245	受取利息 194
受取配当金 377	受取配当金 682
その他 86	その他 83
営業外費用 34	営業外費用 40
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 806 百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 775 百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

役員の変動

平成17年3月31日に公表の通りであります。